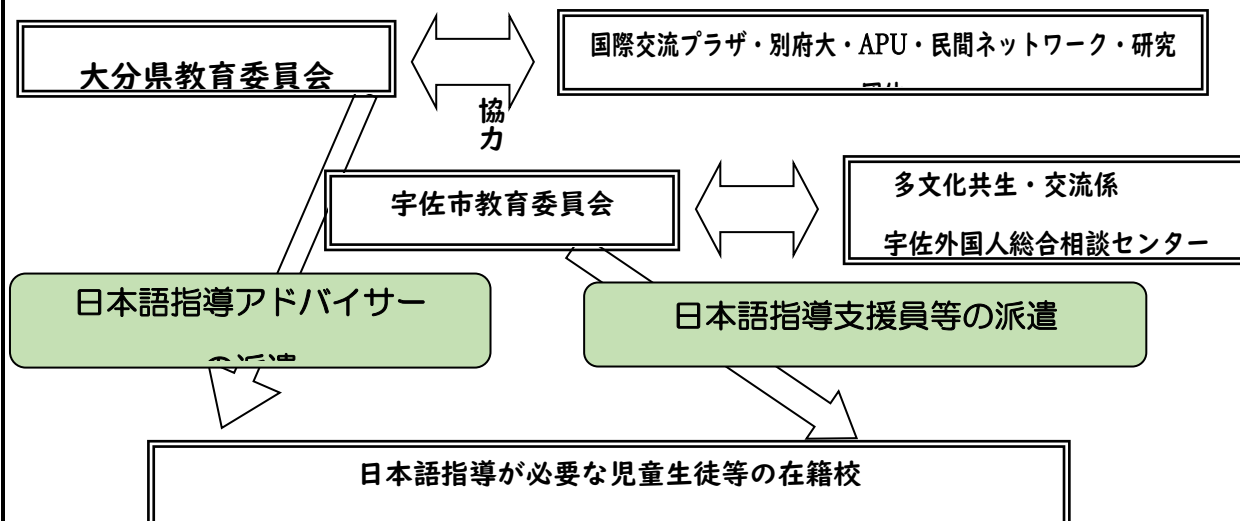


令和7年度 帰国・外国人児童生徒等教育の推進支援事業
(Ⅰ 帰国・外国人児童生徒等に対するきめ細かな支援事業)
事業内容報告書の概要

地方公共団体名【 宇佐市 】

令和7年度に実施した取組の内容及び成果と課題

1. 事業の実施体制(運営協議会・連絡協議会の構成員等)



(日本語指導者養成研修・連絡会の参加者)

県教委担当課長・課長補佐・指導主事、地教委担当指導主事7名、

日本語指導が必要な児童生徒在籍校教員15名、

立命館アジア太平洋大学言語教育センター長、別府大学日本語教育担当教員、

おおいた国際交流プラザ、多文化に生きるこどもネットワーク大分事務局代表、

大分県人権・部落差別解消教育研究協議会事務局員

合計50名

2. 具体の取組内容 ※取り組んだ実施事項(1)～(13)について、それぞれ記入すること

(1)地域の外国人児童生徒等指導体制の推進に係る運営協議会・連絡協議会の設置・運営

○日本語指導者養成・スキルアップ研修・連絡会(3回)

参加者

県教委担当課長・課長補佐・指導主事、宇佐市教委担当指導主事

日本語指導が必要な児童生徒在籍校教員

立命館アジア太平洋大学言語教育センター長、別府大学日本語教育担当教員、

おおいた国際交流プラザ、多文化に生きるこどもネットワーク大分事務局代表、

大分県人権・部落差別解消教育研究協議会事務局員

第1回:日本語指導を必要とする児童生徒の現状を知る

第2回:外国人児童生徒等教育施策について

第3回:外国人児童生徒等のための日本語指導

○日本語指導支援員研修・連絡会(2回)

参加者

日本語指導支援員

第1回:中期以降の日本語指導について

連絡会「子どもの中期以降段階での日本語指導の留意点とは？」

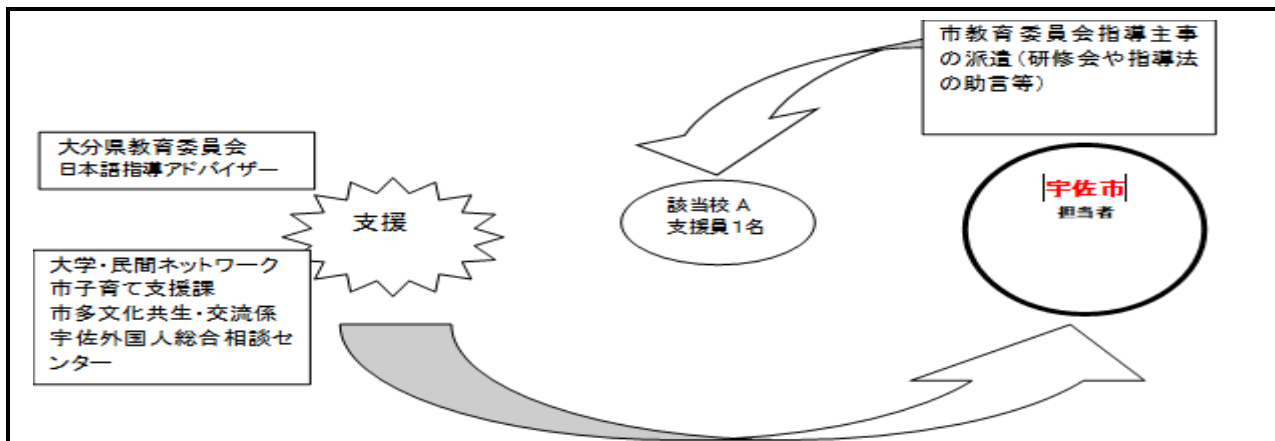
第2回:技能別日本語プログラム

連絡会「教科につながる日本語指導」

(2)学校における指導体制の構築

○帰国・外国人児童生徒等の指導体制整備、及び日本語能力に応じたきめ細かな指導の継続のため、

日本語指導アドバイザーを招聘したり、市教育委員会担当者を派遣したりと DLA や学校の体制づくりを推進する。



(3)「特別の教育課程」による日本語指導の実施

- 日本語指導者養成スキルアップ研修・連絡会を年3回参加(7月～8月)※文部科学省ホームページ掲載資料活用
- 「特別の教育課程」の作成・実施状況調査を実施(5・10月調査)

(4)成果の普及

- 成果や実践を日本語指導者養成研修・連絡会で交流。

(7)ICTを活用した教育・支援

- 1人1台端末を使用して日本語指導に有効なソフトの活用事例や活用方法を研修会で共有。
- 宇佐市 ICT 支援チームと協力し、有効なソフトの活用についての研修を開催。

(10)日本語指導ができる、又は児童生徒等の母語が分かる支援員の派遣

- 日本語指導が必要な児童生徒が在籍する学校に日本語指導支援員を派遣し、能力に応じた指導を行うとともに、母語支援としてのサポート

3. 成果と課題 ※取り組んだ実施事項(1)～(13)について、それぞれ記入すること

(1)地域の外国人児童生徒等指導体制の推進に係る運営協議会・連絡協議会の設置・運営

○成果

【日本語指導者養成研修・連絡会】

- ・県全体の現状を知ること、宇佐市での取組の状況を認識することができた。
- ・各地域での取組を情報交換することで、宇佐市での取組をブラッシュアップできた。
- ・今後の状況を考え、校内等でもより研修を組んでいこうと意欲的になった。
- ・研修と連絡会を同時に実施することで、理論と実践の往還を行うことができ、より効果的な実践につながることができた。

【日本語指導支援員研修・連絡会】

- ・支援員どうしが協議することで日本語指導に役立つ情報を共有することができた。

○課題

- ・日本語指導支援員だけの支援でなく、学校全体として考え、体制を構築する取組もあった。好事例を還流していきたい。
- ・多文化共生の視点を教職員一人ひとりが持つための研修を推進していきたい。

(2)学校における指導体制の構築

○成果

- ・児童の困りを、日本語指導支援員を通じて、学級担任及び管理職と共有することで、児童に寄り添った教育支援体制を構築することができた。

○課題

- ・児童生徒の発達段階に応じて、学校に派遣してきたが、今後、学校現場の要望に応じた派遣が難しくなることが予想される。原則、新規転入に対応していきつつ、日本語チェックシートを活用しながら、状況に応じて対応していきたい。そのためにも年度初めと終わりと計画的に派遣し、校内の指導体制を整えていきたい。

(3)「特別の教育課程」による日本語指導の実施

○成果

- ・研修や連絡会を実施することにより、「特別の教育課程」の具体について理解を深めることができた。

・調査を実施し、「特別の教育課程」作成を促進する中で、県教育委員会担当者等の助言により、状況に応じた「特別の教育課程」を考えることができた。

○課題

・。後、日本語指導に関わる児童生徒も増加することを考え、状況に応じて、日本語指導アドバイザーの指導助言を頂くようにしていく。

(4)成果の普及

○成果

・日本語指導者養成研修・連絡会に参加し、日常実践の交流をすることで、新たな知見と指導力向上につながる情報を得ることができた。

○課題

・日本語指導に関わる実践を交流したり、授業研究等で協議したりする場に参加していく。

(7)ICTを活用した教育・支援

○成果

・児童生徒の日本語能力に応じた教材やソフトを探し、活用することができた。
・研修で活用例の紹介をし、具体的な指導力向上につながる活用について共有することができた。

○課題

・リソース集を活用し、活用事例を増やしていきたい。
・引き続き、研修等で交流する場に参加し、活用できる情報を収集していく。

(10)日本語指導ができる、又は児童生徒等の母語が分かる支援員の派遣

○成果

・「日本語能力チェックシート(大分県版)」で聞く、話す、読むの領域で少し伸びが見られた。
・日本語指導支援員研修・連絡会では、指導法のスキルアップと支援員どうしの情報交換の場となった。

○課題

・日本語が少しずつ理解でき、友だちとの交流も積極的になった。学習言語の習得には継続的な指導が必要である。
・急な転入等に対応できる受入れ体制づくりや日本語能力の診断が的確にできる体制や人材育成が必要になる。

	幼稚園等	小学校	中学校	義務教育 学校	高等学校	中等教育 学校	特別支援 学校
本事業で対応した幼児・児童 生徒数	人 (園)	4人 (3校)	3人 (3校)	人 (校)	人 (校)	人 (校)	人 (校)
うち、特別の教育課程で指導 を受けた児童生徒数		人 (校)	人 (校)	人 (校)	人 (校)	人 (校)	人 (校)

4. その他(今後の取組予定等)

※ 枠は適宜広げること。(複数ページになっても差し支えない) 成果物等があれば別途提出すること。

※ 事業内容報告書の概要は、担当者・連絡先欄を除き、様式9(添付1)の5. 成果イメージ資料のポンチ絵と併せて、文部科学省ホームページで公開する。